受給見込み額通知　現役も制度身近に
―家計 ネット1000人日経調査結果 こう読む―

日本経済新聞 2009年1月11日

高山憲之　一橋大学教授

将来の年金受給額について、圧倒的多数が「知らない」と答えている。現役世代は将来いくらもらえるのか見えないまま、現在の保険料負担だけを実感しているのである。年金制度問題に対する議論がともすると、負担だけに集中しがちな背景にはこのような事情があるのだろう。これでは年金への理解は深まらない。

今年から「ねんきん定期便」が始まる。加入実績や支払った保険料額、そして、仮定の計算ではあるが将来の受給見込み額、さらに、加入期間の伸長によって受給額がどの程度増額されたのかなどが毎年、通知される。受給見込み額を示すことによって現役世代には年金制度がより身近になり、地に足が着いた議論ができるようになるのではないか。受給見込み額を示すことの大切さを改めて痛感した。

「ねんきん特別便」の記載内容に誤りがあったにもかかわらず、訂正を申請していない人が少なくないのも気になる。年金記録問題は社会保険庁だけの問題ではなく、社会保険関係の書類に社員の情報を間違えて記載するなど、事業所のミスに由来するものがかなりある。社保庁まかせでは限界があり、記録訂正には本人や事業主の協力が欠かせない。年金記録問題の完全な解決までには、まだ長い道のりがあると感じた。

（インタビュー：生活経済部　手塚愛実記者）

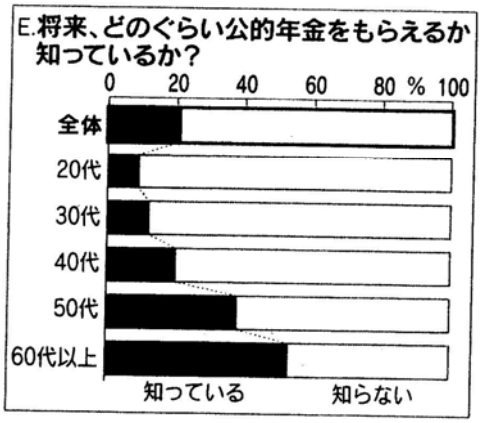
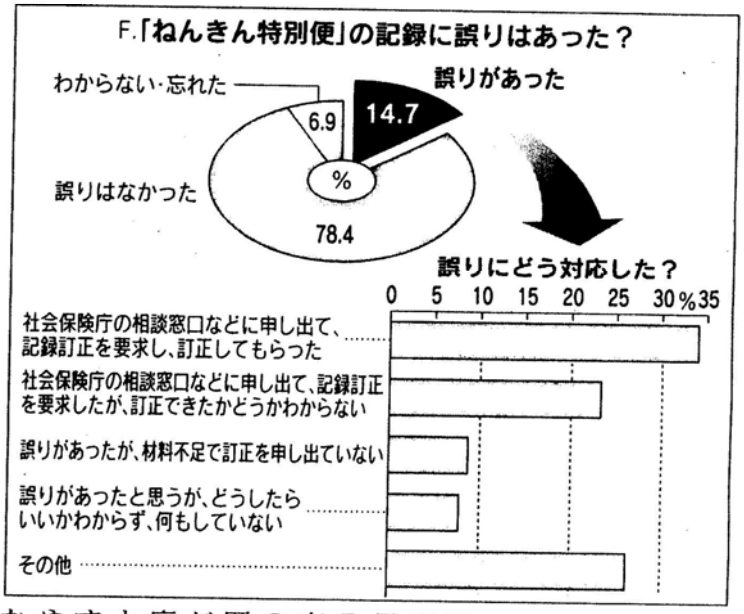
将来の年金受給額

8割「知らない」 記録に誤り15%

社会保障制度の中でも、公的年金制度は最も不安が集中する分野。だが「将来、公的年金をだいたいどのぐらいもらえるか知っているか」との問いに対して、知っていると答えた人は二一%にとどまり、七九%が「知らない」と答えた（グラフE参照）。

年代別では二十代の九割以上が「知らない」と回答した。これは仕方ないとしても、受給開始年齢に近づいた六十代以上でも半数近くが、老後の生活費の基礎となる受給額を把握していないことがわかった。一方、七割が「リタイア後も公的年金だけでは生活できない」と回答、不安が先行しているようだ。東京都のパートの女性（57）は「受給できる年齢に近くなってようやく関心を持った。今までのんきだったと反省」している。

二〇〇八年には、すべての年金受給者、加入者に対して「ねんきん特別便」が送付された。特別便については七割以上が「記録をしっかり確認した」と回答し、年金記録に対する関心の高さがうかがえる。記録について「誤りがあった」と回答した一五%（百三人）のうち二十一人が「訂正を申し出ていない」「どうしたらいいのかわからないので何もしてない」などと答えた（グラフF）。

年金記録問題については「社会保険庁のせいで余計に不安をあおられた」（福岡県のアルバイトの男性、38）、「記録に誤りがあり、母はもう少しで年金がもらえないところだった」（東京都の専業主婦、48）などの意見があった。財源の問題以上に、相次いで不祥事が明らかになった社会保険庁に対する不信感が根強いようだ。ただ正しい記録にすることは大切。記憶があやふやで、漏れがあるかわからないなどの場合は、まず社会保険事務所に相談するといいだろう。

〇九年四月からは「ねんきん定期便」がすべての被保険者に送付される。定期便には、加入実績に応じた年金見込み額、厚生年金の場合、月ごとの標準報酬月額などが記載される。一一年度には、定期便の内容をインターネットでも閲覧できるようになる見通しだ。